

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1) 「平成20年度公益法人会計基準」を採用している
- (2) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却を実施している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2.基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
事務所修繕引当資産	250,000	125,000	0	375,000
事務機器購入引当資産	375,000	125,000	0	500,000
周年事業引当資産	2,000,000	600,000	500,000	2,100,000
車輛運搬引当資産	500,000	500,000	0	1,000,000
小 計	3,125,000	1,350,000	500,000	3,975,000
合 計	8,125,000	1,350,000	500,000	8,975,000

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
事務所修繕引当資産	375,000	0	375,000	0
事務機器購入引当資産	500,000	0	500,000	0
周年事業引当資産	2,100,000	0	2,100,000	0
車輛運搬引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
小 計	3,975,000	0	3,975,000	0
合 計	8,975,000	0	8,975,000	0

4.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	169,099	0	169,099
前払金	305,830	0	305,830
立替金	7,416	0	7,416
合計	482,345	0	482,345

5.固定資産の取得、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高は次の通りである。

科 目	管理番号	取得月日	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	MH-0004	H24.06.04	1,740,070	1,740,069	1
什器備品(デスクトップパソコン)	MH-0010	H30.11.18	156,600	156,599	1
什器備品(デスクトップパソコン)	MH-0011	H30.11.18	156,600	156,599	1
什器備品(ノートパソコン)	MH-0012	R02.03.31	173,800	134,125	39,675
什器備品(デスクトップパソコン)	MH-0013	R02.06.19	159,500	113,174	46,326
什器備品(会議室用エアコン)	MH-0014	R02.08.18	424,855	183,287	241,568
什器備品(事務室用エアコン)	MH-0015	R02.08.18	359,975	155,297	204,678
什器備品(ノートパソコン)	MH-0016	R03.03.31	165,000	85,937	79,063
什器備品(大型物置)	MH-0017	R03.05.26	294,055	80,030	214,025
什器備品(デスクトップパソコン)	MH-0018	R05.03.31	165,000	3,437	161,563
什器備品(デスクトップパソコン)	MH-0019	R05.03.31	165,000	3,437	161,563
合 計			3,960,455	2,811,991	1,148,464

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	13,751,400		13,751,400	
受取県連助成金	一般社団法人 宮城県法人会連合会	0	575,000		575,000	
合 計		0	14,326,400	0	14,326,400	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額 全法連助成金計上による振替額	13,751,400
合 計	13,751,400

注 該当事項がない項目については記載していない。